イ　技術提案が、発注者の予定している要求要件（標準案）を下回らないこと。また、「評価値」が、標準点を予定価格で除した数値「基準評価値」を下回らないこと。

ただし、落札者となるべき者の「評価値」によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、またはその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当であると認められるときは、上記３の⑶の①の落札条件ア及びイを満たす者、かつ適切な「評価値」と考えられる入札をした者のうちから、「評価値」の最も高い者を落札者とすることがある。

②　上記３の⑶の①において、「評価値」の最も高い者が２者以上ある場合は、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

③　落札者となるべき者の入札価格が、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。なお、詳細は入札説明書による。

⑷　評価内容の担保　実際の施工に関しては、技術資料に記載された内容により施工するものとし、工事完了後に履行状況について検査を行う。請負者の責により記載内容が満足できない場合は、下記の取扱いを行う。（詳細は入札説明書による。）

①　工事成績評定点の減点措置

②　違約金の徴収

⑸　ヒアリング　技術提案等については、ヒアリングを実施する。

なお、ヒアリングの日時・場所等必要事項は別途通知する。（詳細は入札説明書による。）

⑹　技術提案（ＶＥ提案）の採否　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

４　契約後ＶＥ提案

提案を求める範囲は、設計図書に定められている内容のうち、工事材料、施工方法等に係る変更により請負代金額を低減することを可能とする施工方法等とする。

なお、詳細は、特別仕様書による。

５　入札手続等

⑴　担当部局　〒460―8516 愛知県名古屋市中区三の丸１－２－２　東海農政局総務部会計課契約係　清水　尚功　電話052―201―7271 内線2240

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　入札説明書を電子入札システムにより交付する。ただし、電子媒体による交付を希望する場合は、あらかじめその旨を以下の交付場所へ申込を行った上で、以下の期間、場所にて交付する。

①　交付期間　平成21年10月27日から平成22年２月19日まで（行政機関の休日は除く。）の午前10時から午後５時まで。ただし、最終日については、午前12時までとする。

②　交付場所　〒460―8516 愛知県名古屋市中区三の丸１－２－２　東海農政局整備部設計課経理係　玉木　義庸　電話052―201―7271　内線2614

③　その他　配付資料は無料である。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　平成21年10月28日から平成21年11月30日まで（行政機関の休日は除く。）の午前10時から午後５時まで。ただし、最終日については、午前12時までとする。

②　提出場所　上記５の⑵の②に同じ

③　その他　提出方法は、原則、電子入札システムにより提出するものとし、郵送又はＦＡＸによるものは受け付けない。ただし、承諾を得て紙により提出する場合は、上記５の⑵の②へ持参すること。

④　資料の提出に関する問い合わせ先　上記５の⑵の②に同じ

⑷　入札説明書に対する質問

①　入札説明書に対する質問がある場合においては、次に従い、書面（様式は自由）により提出すること。

ア　提出期間　平成21年10月28日から平成22年２月12日まで。なお、持参する場合は、上記期間の行政機関の休日を除く毎日、午前10時から午後５時まで。

イ　提出場所　上記５の⑵の②に同じ。

ウ　その他　書面は持参又は郵送することにより提出するものとし、ＦＡＸによるものは受け付けない。

②　上記５の⑷の①の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。

ア　期間　平成22年２月15日から平成22年２月19日まで（行政機関の休日を除く。）の午前10時から午後５時まで。

イ　場所　上記５の⑴に同じ

⑸　入札、開札の日時、場所及び提出方法

①　入札書の提出方法は、原則、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参又は郵送（書留郵便に限る。）することができる。

②　電子入札システムによる入札の場合は平成22年２月17日午前10時から平成22年２月19日午後５時までに送信する。

③　紙入札方式により持参する場合は平成22年２月22日午前10時までに東海農政局入札室にて入札する。

④　郵送による場合は、平成22年２月19日午後５時までに上記５の⑴あて郵送（書留郵便又は宅配等配達記録の残るものに限る。）する。

⑤　開札は、平成22年２月22日午前10時から東海農政局入札室で行う。

⑥　紙入札方式による競争入札の執行に当たっては、支出負担行為担当官により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。ただし、郵送による入札の場合は、入札書を入れた中封筒と一緒に当該通知書の写し及び当該委任状を表封筒に入れて郵送すること。

⑹　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　平成21年10月28日から平成21年11月30日まで（行政機関の休日を除く。）の午前10時から午後５時まで。ただし、最終日については午前12時までとする。

②　提出場所　上記５の⑴に同じ

③　提出方法　持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑺　再度の入札及び開札　郵送による入札があり、かつ初回の入札において予定価格の制限に達した価格の入札がない場合には、別途、再度の入札及び開札日時等について、電子入札システム及び電話等により連絡を行うため、担当者との連絡が速やかに行えるようにすること。

６　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。ただし、以下の条件を満たすことにより入札保証金の納付に代えることができる。

ア　利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行名古屋支店）

イ　金融機関の保証（取扱官庁　東海農政局）

また、入札保証保険契約の締結を行った場合又は金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ）の契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。ただし、以下の条件を満たすことにより契約保証金の納付に代えることができる。

ア　利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行名古屋支店）

イ　金融機関若しくは保証事業会社保証（取扱官庁　東海農政局）

また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　次に掲げる場合については、入札を無効とする。

①　本公告に示した競争参加資格のない者が入札した場合

②　申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札が行われた場合

③　期限までに入札保証金の納付等を行わない場合

④　入札保証金の納付等に係る書類（以下「書類」という。）を提出しない場合